

# 資料1 不法投棄等の監視・指導担当職員等

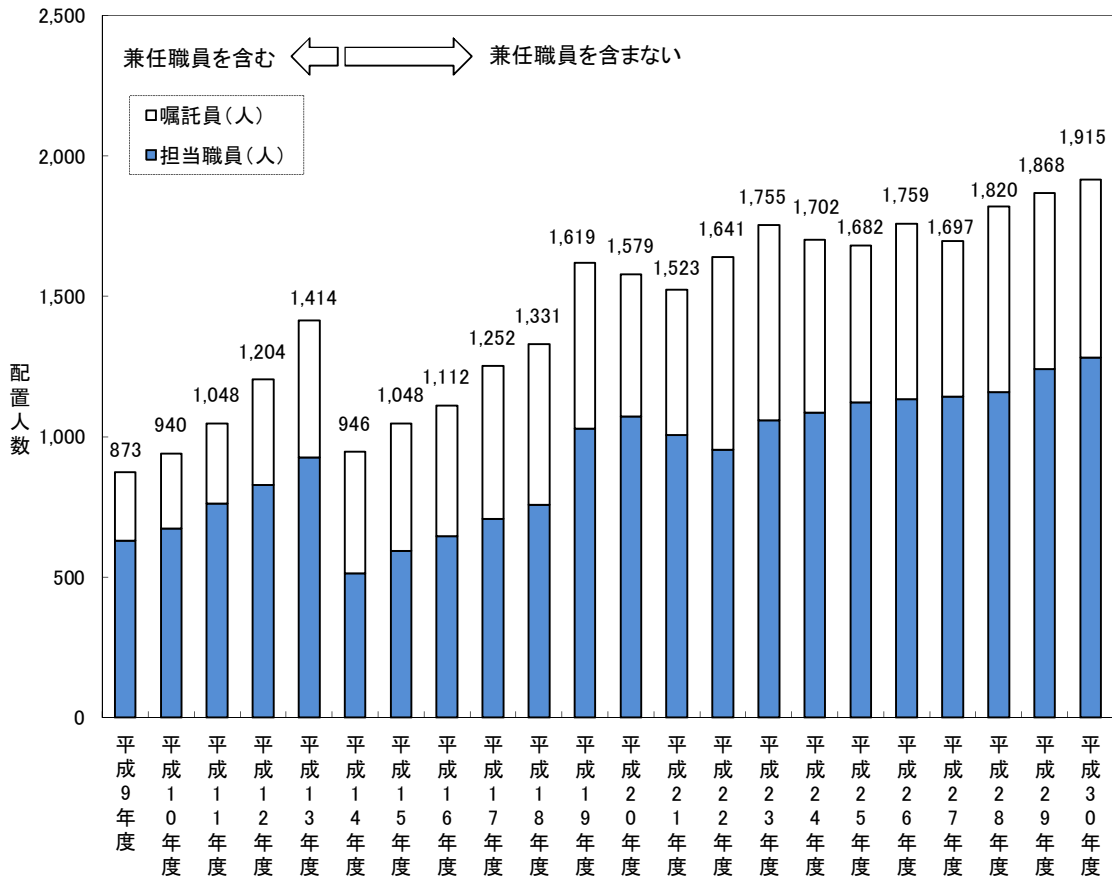
不法投棄の監視・指導担当職員等配置人数の推移(職員・嘱託員別)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
担当職員(人)	630	673	761	828	926	514	594	645	708
嘱託員(人)	243	267	287	376	488	432	454	467	544
合計(人)	873	940	1,048	1,204	1,414	946	1,048	1,112	1,252

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
監視職員(人)	757	1,028	1,072	1,006	954	1,058	1,085	1,122	1,133
嘱託員(人)	574	591	507	517	687	697	617	560	626
合計(人)	1,331	1,619	1,579	1,523	1,641	1,755	1,702	1,682	1,759

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
監視職員(人)	1,142	1,158	1,242	1,282
嘱託員(人)	555	662	626	633
合計(人)	1,697	1,820	1,868	1,915

不法投棄の監視・指導担当職員等配置人数の推移(職員・嘱託員別)



※不法投棄の監視・指導担当職員等のみ。排出事業者・許可業者等の不適正処理の監視・指導担当職員等は含まない。  
 ※平成13年度までの担当職員数には、不法投棄等の監視・適正処理の指導業務の他に、許可事務等他の業務を兼務する職員(兼任職員)数が含まれている。平成14年度以降は他の業務を兼務する職員は含まれていない。

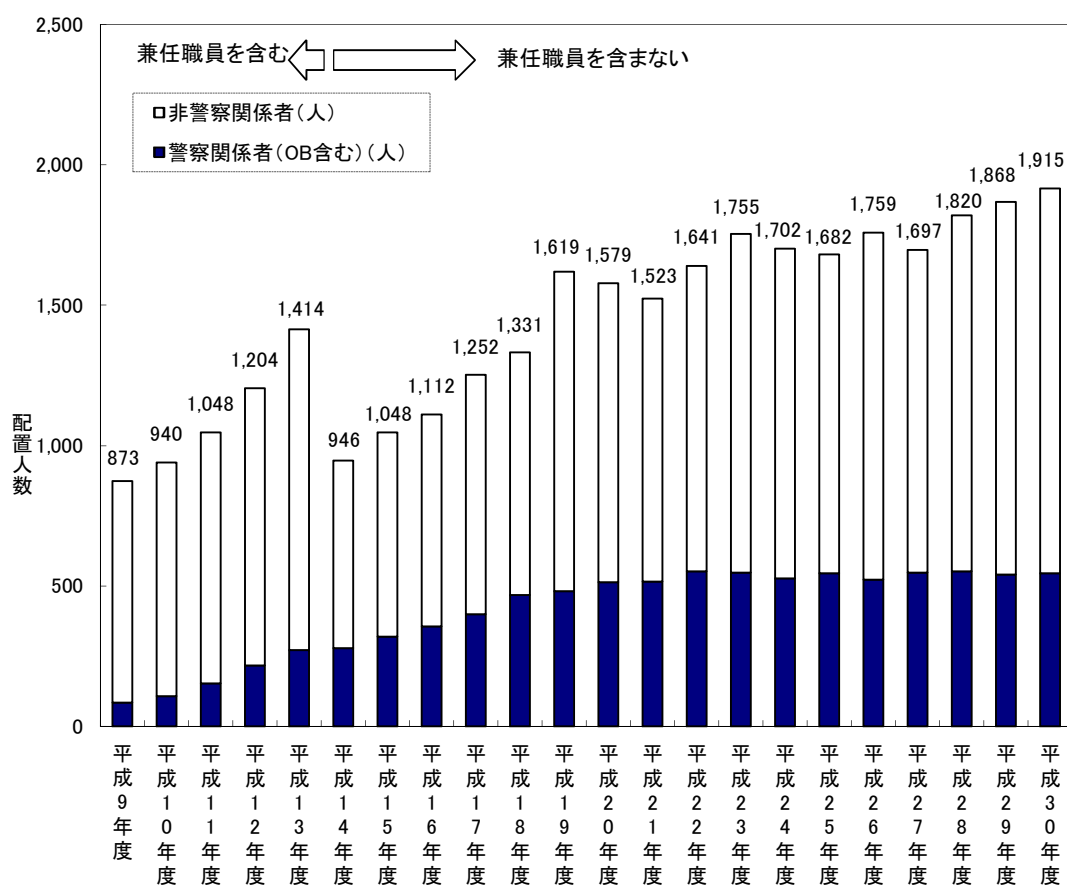
不法投棄の監視・指導担当職員等配置人数の推移(警察関係者・非警察関係者別)

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
警察関係者(OB含む)(人)	84	107	153	217	271	278	319	356	399
非警察関係者(人)	789	833	895	987	1,143	668	729	756	853
合計	873	940	1,048	1,204	1,414	946	1,048	1,112	1,252

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
警察関係者(OB含む)(人)	467	482	513	515	553	547	527	546	522
非警察関係者(人)	864	1,137	1,066	1,008	1,088	1,208	1,175	1,136	1,237
合計	1,331	1,619	1,579	1,523	1,641	1,755	1,702	1,682	1,759

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
警察関係者(OB含む)(人)	547	553	540	545
非警察関係者(人)	1,150	1,267	1,328	1,370
合計	1,697	1,820	1,868	1,915

不法投棄の監視・指導担当職員等配置人数の推移(警察関係者・非警察関係者別)



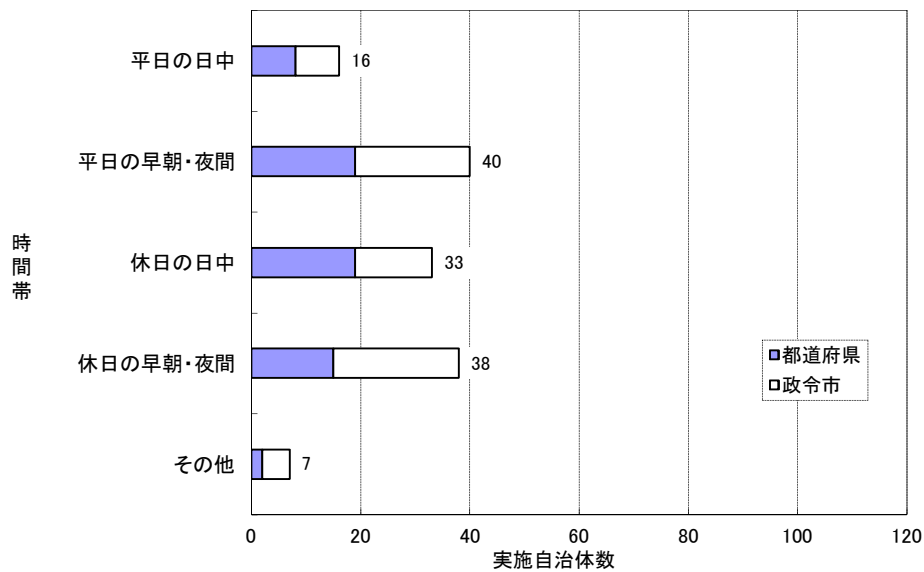
※不法投棄の監視・指導担当職員等のみ。排出事業者・許可業者等の不適正処理の監視・指導担当職員等は含まない。

※平成13年度までの担当職員数には、不法投棄等の監視・適正処理の指導業務の他に、許可事務等其他の業務を兼務する職員(兼任職員)数が含まれている。平成14年度以降は他の業務を兼務する職員は含まれていない。

資料2 監視業務委託(平成30年度実績)

民間事業者への業務委託による不法投棄監視の実施状況(時間帯別監視実施自治体数)

時間帯	都道府県	政令市	合計
平日の日中	8	8	16
平日の早朝・夜間	19	21	40
休日の日中	19	14	33
休日の早朝・夜間	15	23	38
その他	2	5	7
実施自治体数	25	34	59



勤務時間外等における業務委託による監視の実施状況(時間帯別監視実施自治体数)

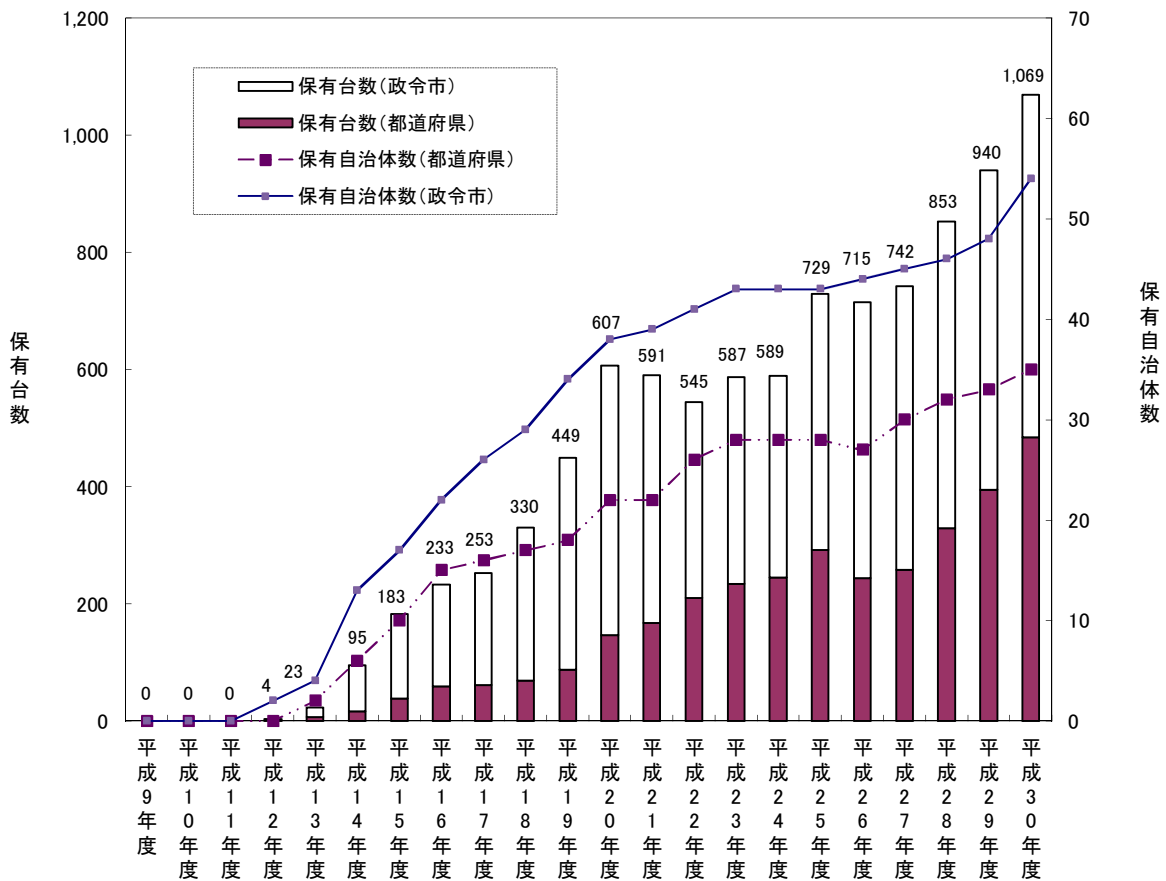
※不法投棄の監視のみ。排出事業者・許可業者等の不適正処理の監視は含まない。

### 資料3 監視用カメラの保有状況

全国の固定式監視用カメラ保有自治体数と台数の推移

	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
保有自治体数	0	0	0	2	6	19	27	37	42	46	52
都道府県	0	0	0	0	2	6	10	15	16	17	18
政令市	0	0	0	2	4	13	17	22	26	29	34
合計保有台数	0	0	0	4	23	95	183	233	253	330	449
都道府県	0	0	0	0	7	17	38	59	62	69	88
政令市	0	0	0	4	16	78	145	174	191	261	361
平均保有台数	0.0	0.0	0.0	2.0	3.8	5.0	6.8	6.3	6.0	7.2	8.6

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
保有自治体数	60	61	67	71	71	71	71	75	78	81	89
都道府県	22	22	26	28	28	28	27	30	32	33	35
政令市	38	39	41	43	43	43	44	45	46	48	54
合計保有台数	607	591	545	587	589	729	715	742	853	940	1,069
都道府県	147	168	210	234	245	292	244	258	329	395	484
政令市	460	423	335	353	344	437	471	484	524	545	585
平均保有台数	10.1	9.7	8.1	8.3	8.3	10.3	10.1	9.9	10.9	11.6	12.0

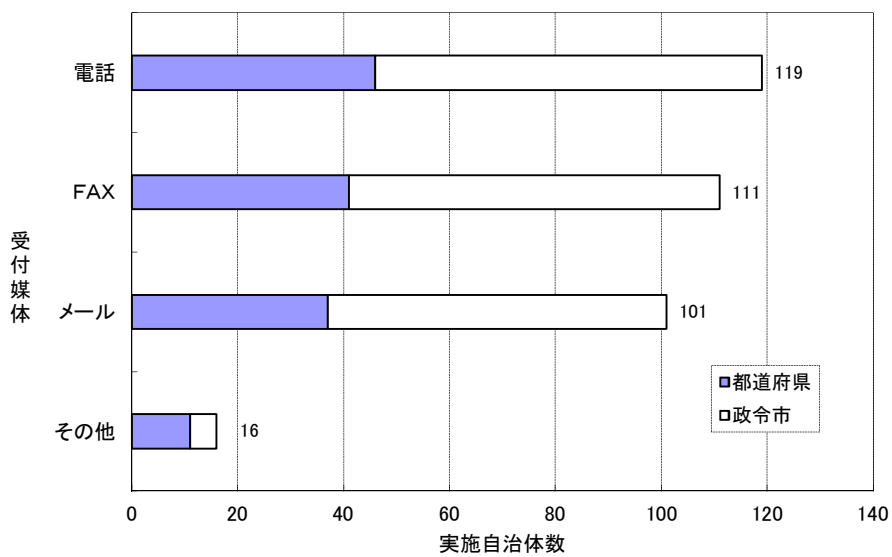


全国の固定式監視用カメラ保有自治体数と台数の推移

資料4 不法投棄等の情報の受付体制(平成30年度実績)

受付媒体別自治体数

種類	都道府県	政令市	合計
電話	46	73	119
FAX	41	70	111
メール	37	64	101
その他	11	5	16
実施自治体数	47	75	122



不法投棄等の情報受付体制の状況(受付媒体別自治体数)